



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月20日

上場会社名 株式会社極楽湯ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2340 URL <https://www.gokurakuyu-holdings.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長グループCEO (氏名) 新川 隆文
問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 日高 航太 (TEL) 03-5275-4126
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	15,164	7.7	1,140	52.4	1,279	77.7	769	10.4
2024年3月期	14,082	10.3	748	—	720	291.1	697	—

(注) 包括利益 2025年3月期 734百万円(△17.0%) 2024年3月期 885百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	24.69	23.81	24.5	10.5	7.5
2024年3月期	24.69	23.84	53.8	5.4	5.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 95百万円 2024年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	13,024	3,820	27.4	113.41
2024年3月期	11,345	2,997	24.1	87.79

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,562百万円 2024年3月期 2,729百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,195	△1,205	△957	2,897
2024年3月期	1,575	△1,107	△2,655	2,865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社(社名)ー 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	31,414,600株	2024年3月期	31,090,300株
② 期末自己株式数	2025年3月期	75株	2024年3月期	75株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	31,183,574株	2024年3月期	28,248,980株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しつつある一方、資源・エネルギー価格の高騰や物価上昇、米国の政策動向のリスク等もあり依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、連結売上高15,164百万円（前期比7.7%増）、営業利益1,140百万円（前期比52.4%増）、経常利益1,279百万円（前期比77.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益769百万円（前期比10.4%増）となりました。なお、当社グループの報告セグメントは「日本」、「中国」の2区分としておりましたが、香港子会社株式の一部譲渡等により2023年12月末をもって中国グループを連結の範囲から除外したため、第1四半期連結会計期間の期首から「日本」のみの単一セグメントといたしました。

当連結会計年度における業績は、アニメコンテンツやVtuber等とのコラボイベントに加えて鹿児島県南種子町等の地域と連携したイベントが非常に好調に推移したことや、入館料金の改定、お盆や年末年始等の繁忙期に設定しているシーズン料金拡大等により、中国が連結の範囲内だった前連結会計年度を上回る売上を獲得しました。利益面では、店舗の修繕や備品購入等による費用の計上があったものの、コラボイベント飲食メニュー等の高単価な商品が好調だったことに加えて、入館料改定、シーズン料金拡大等の施策を行い利益率が向上したこと等が影響し大幅な増益となり上場以来の最高益を達成しました。

また、2024年12月に「RAKU SPA BAY 横浜」（神奈川県横浜市）と「RAKU SPA Station 府中」（東京都府中市）を、2025年3月には「極楽湯 ロイヤル川口」（埼玉県川口市）を直営店としてオープンしました。2025年12月にはRAKU SPA 武蔵小金井（仮称）（東京都小金井市）をJR「武蔵小金井駅」駅前の高架下に直営店としてオープンを予定しており、引き続き売上拡大にむけて様々な施策に積極的に取り組んでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,678百万円増加し13,024百万円となりました。これは主に、新規出店などにより建物及び構築物が1,212百万円増加したことに加え、業績好調により売掛金、未収入金及び棚卸資産が合計で439百万円増加したこと等によるものであります。

次に、負債合計は、前連結会計年度末に比べ855百万円増加し9,204百万円となりました。これは主に、借入金の約定返済552百万円および繰上返済471百万円により長期借入金が1,023百万円減少した一方で、業績好調により仕入れ等が増え買掛金及び未払金が合計で424百万円増加したことに加え、直営店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行った結果、資産除却債務が850百万円増加したことによるものであります。

最後に、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ822百万円増加し3,820百万円となりました。これは主に、利益剰余金が769百万円増加したことに加え、新株予約権の行使より資本金及び資本準備金がそれぞれ49百万円増加したことによるものであります。また、自己資本比率につきましては、27.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は2,897百万円（前期は2,865百万円）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上の増加等により税金等調整前当期純利益が651百万円増加したこと等により営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ619百万円増加し、2,195百万円の獲得となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

複数の店舗を新規出店いたしました。居抜き物件を活用する等の出店方法の見直しにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ98百万円減少し、1,205百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済により1,023百万円支出した一方で株式発行による68百万円の収入により、財務活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ1,698百万円減少し、957百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の連結業績予想につきましては、エネルギーコストや原材料費の上昇等の不確定な要素を現時点において合理的に算定することが困難であるため未定としております。

今後、合理的な算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,865,547	2,897,639
売掛金	437,850	800,203
未収入金	26,136	48,683
棚卸資産	112,354	166,567
その他	147,613	221,209
流動資産合計	3,589,502	4,134,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,709,949	13,922,576
減価償却累計額	△8,402,576	△8,719,593
建物及び構築物（純額）	4,307,373	5,202,983
工具、器具及び備品	1,142,257	1,200,341
減価償却累計額	△756,172	△730,771
工具、器具及び備品（純額）	386,084	469,569
土地	1,393,241	1,393,241
建設仮勘定	—	21,312
有形固定資産合計	6,086,699	7,087,107
無形固定資産		
その他	61,421	140,858
無形固定資産合計	61,421	140,858
投資その他の資産		
投資有価証券	305,125	248,499
長期貸付金	922	922
繰延税金資産	17,278	24,331
敷金及び保証金	925,289	987,149
関係会社株式	227,077	334,364
その他	132,653	66,908
投資その他の資産合計	1,608,346	1,662,175
固定資産合計	7,756,467	8,890,142
資産合計	11,345,970	13,024,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	360,046	607,113
1年内返済予定の長期借入金	552,500	552,500
未払金	631,971	808,929
未払法人税等	55,263	227,877
前受金	821,521	987,878
賞与引当金	31,608	42,437
修繕引当金	—	75,191
その他	473,662	498,355
流動負債合計	2,926,574	3,800,283
固定負債		
長期借入金	3,663,279	2,639,371
退職給付に係る負債	141,768	150,789
資産除去債務	1,413,651	2,259,908
繰延税金負債	178,496	320,080
その他	24,921	33,873
固定負債合計	5,422,116	5,404,022
負債合計	8,348,690	9,204,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,202,871	5,252,261
資本剰余金	4,785,614	4,835,004
利益剰余金	△7,372,826	△6,602,976
自己株式	△37	△37
株主資本合計	2,615,622	3,484,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,726	78,362
その他の包括利益累計額合計	113,726	78,362
新株予約権	267,930	257,525
非支配株主持分	—	—
純資産合計	2,997,279	3,820,139
負債純資産合計	11,345,970	13,024,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	14,082,274	15,164,192
売上原価	12,006,839	12,625,597
売上総利益	2,075,435	2,538,595
販売費及び一般管理費	1,327,045	1,398,336
営業利益	748,389	1,140,258
営業外収益		
受取利息	6,267	1,793
持分法による投資利益	17,732	95,832
受取家賃	26,530	25,932
為替差益	170	14
受取保険金	410	—
助成金収入	13,179	6,110
協賛金収入	61,378	85,363
原油スワップ差益	7,404	—
その他	15,524	10,083
営業外収益合計	148,599	225,130
営業外費用		
支払利息	80,571	79,971
支払手数料	46,956	—
シンジケートローン手数料	38,000	2,000
投資事業組合運用損	—	1,429
デリバティブ評価損	7,392	—
その他	3,930	2,313
営業外費用合計	176,851	85,714
経常利益	720,137	1,279,675
特別利益		
固定資産売却益	922	4,038
新株予約権戻入益	35,377	30,531
特別利益合計	36,300	34,569
特別損失		
固定資産売却損	—	2,875
固定資産除却損	15,407	50,079
減損損失	85,146	100,999
子会社株式売却損	147,362	—
特別損失合計	247,915	153,954
税金等調整前当期純利益	508,521	1,160,290
法人税、住民税及び事業税	87,155	239,470
法人税等調整額	△276,081	150,969
法人税等合計	△188,926	390,439
当期純利益	697,448	769,850
親会社株主に帰属する当期純利益	697,448	769,850

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	697,448	769,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,946	△35,817
為替換算調整勘定	73,760	—
持分法適用会社に対する持分相当額	936	453
その他の包括利益合計	187,642	△35,363
包括利益	885,091	734,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	885,091	734,486

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,216,509	3,792,643	△7,970,090	△37	39,026
当期変動額					
新株の発行	986,361	986,361			1,972,723
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			697,448		697,448
連結範囲の変動		6,608	△100,184		△93,576
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	986,361	992,970	597,263	—	2,576,595
当期末残高	5,202,871	4,785,614	△7,372,826	△37	2,615,622

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△156	△176,609	△176,765	287,093	—	149,354
当期変動額						
新株の発行				△22,500		1,950,223
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する 当期純利益						697,448
連結範囲の変動		102,848	102,848			9,272
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	113,882	73,760	187,642	3,337		190,980
当期変動額合計	113,882	176,609	290,491	△19,162	—	2,847,925
当期末残高	113,726	—	113,726	267,930	—	2,997,279

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,202,871	4,785,614	△7,372,826	△37	2,615,622
当期変動額					
新株の発行	49,389	49,389			98,779
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			769,850		769,850
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	49,389	49,389	769,850	—	868,629
当期末残高	5,252,261	4,835,004	△6,602,976	△37	3,484,252

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	113,726	—	113,726	267,930	—	2,997,279
当期変動額						
新株の発行				△30,302		68,477
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する 当期純利益						769,850
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△35,363	—	△35,363	19,896		△15,466
当期変動額合計	△35,363	—	△35,363	△10,405	—	822,860
当期末残高	78,362	—	78,362	257,525	—	3,820,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	508,521	1,160,290
減価償却費	696,071	592,923
株式報酬費用	42,168	50,428
減損損失	85,146	100,999
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15,099	12,942
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,189	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,359	10,829
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	75,191
受取利息及び受取配当金	△7,767	△7,296
新株予約権戻入益	△35,377	△30,531
支払利息	80,571	79,971
為替差損益(△は益)	△170	—
投資事業組合運用損益(△は益)	—	1,429
売上債権の増減額(△は増加)	△171,950	△195,995
棚卸資産の増減額(△は増加)	△38,226	△54,212
未収消費税等の増減額(△は増加)	6,481	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,751	24,117
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,303	247,066
建設協力金の賃料相殺	55,088	46,664
未払金の増減額(△は減少)	218,488	287,792
持分法による投資損益(△は益)	△17,732	△95,832
デリバティブ評価損益(△は益)	7,392	—
助成金収入	△13,179	△6,110
子会社株式売却損益(△は益)	147,362	—
その他	293,548	14,690
小計	1,784,114	2,315,355
利息及び配当金の受取額	6,264	6,613
利息の支払額	△91,101	△81,164
助成金の受取額	13,179	6,110
法人税等の支払額	△137,192	△104,172
法人税等の還付額	—	52,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,575,264	2,195,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,090	—
定期預金の払戻による収入	120,180	—
有形固定資産の取得による支出	△1,044,659	△972,855
資産除去債務の履行による支出	△55,000	△19,200
差入保証金の差入による支出	△25,804	△146,115
差入保証金の回収による収入	58,138	83,832
貸付金の回収による収入	12,442	—
関係会社株式の取得による支出	—	△20,000
有形固定資産の売却による収入	—	1,554
投資有価証券の取得による支出	—	△17,059
投資有価証券の売却による収入	—	20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却差額	△51,119	—
その他	△61,137	△135,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,107,049	△1,205,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△880,801	—
長期借入金の返済による支出	△3,708,371	△1,023,908
割賦債務の返済による支出	△13,533	△2,300
株式の発行による収入	1,950,223	68,476
新株予約権の取得による支出	△3,453	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,655,936	△957,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,263	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,162,458	32,092
現金及び現金同等物の期首残高	5,429,952	2,865,547
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△401,946	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,865,547	2,897,639

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除却債務の見積額の変更)

当連結会計年度において、直営店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除却債務について、直近の原状回復実績等の新たな情報の入手に伴い、直営店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額850,596千円を変更前の資産除却債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度において、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ49,389千円増加しております。

この結果、当連結会計年度において、資本金が5,252,261千円、資本準備金が2,598,861千円となっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

「II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは「日本」、「中国」の2区分としておりましたが、香港子会社株式の一部譲渡等により2023年12月末をもって中国グループを連結の範囲から除外したため、第1四半期連結会計期間から「日本」のみの単一セグメントといたしました。

この変更により、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	87.79円	113.41円
1株当たり当期純利益金額	24.69円	24.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	23.84	23.81円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	697,448	769,850
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	697,448	769,850
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,248,980	31,183,574
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	1,000,978	1,146,400
(うち新株予約権) (株)	1,000,978	1,146,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,997,279	3,820,139
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	267,930	257,525
(うち新株予約権)	(267,930)	(257,525)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,729,348	3,562,614
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	31,090,225	31,414,525

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2025年5月20日開催の取締役会において、2025年6月27日開催予定の第46期定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。

1. 本件の目的

今後の当社の資本政策の柔軟性、機動性を向上させることを目的として、資本金及び資本準備金を減少し、その減少額をその他資本剰余金へ振り替えるものであります。

なお、本議案は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、株主の皆様のご所有株式数に影響を与えるものではありません。また、当社の純資産額にも変更はありませんので、1株当たり純資産額に変更が生じるものではありません。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

資本金の額5,252,261千円を3,100,000千円減少し、2,152,261千円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を上記のとおりに行った上で、減少する資本金の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額2,598,861千円を2,000,000千円減少し、598,861千円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を上記のとおりに行った上で、減少する資本準備金の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

4. 日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議 | 2025年5月20日 |
| (2) 債権者異議申述公告日 | 2025年5月26日(予定) |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2025年6月26日(予定) |
| (4) 株主総会決議日 | 2025年6月27日(予定) |
| (5) 効力発生日 | 2025年6月27日(予定) |

5. 今後の見通し

本件による資本金及び資本準備金の額の減少は、当社の貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変動を生じるものではなく、業績に与える影響はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 退任予定役員

監査役 小林 明夫

・ 新任役員候補

監査役 劔持 俊幸

③ 就任予定日（定時株主総会予定日）

2025年6月27日